

## 第7回 多摩市自治推進委員会 要点記録

日 時：令和2年12月14日(月) 18:30～20:30

場 所：多摩市役所3階 特別会議室

出席委員：大杉覚委員、小川大介委員、寺田美恵子委員、林久美子委員、古瀬郁子委員、大澤俊哉委員

オブザーバ：合同会社M i c h i L a b 高野義裕代表

事務局：浦野副市長、田島市民自治推進担当部長、原島健幸まちづくり推進室長、秋葉企画調整担当  
主査、西村企画調整担当主査、雨宮

傍聴者：1名

議事次第：配付資料「第7回 多摩市自治推進委員会 議事次第」のとおり

### 1 開会

委員長 第7回第七期多摩市自治推進委員会を開催する。

まず、事務局から資料の確認をお願いしたい。

事務局より、配布資料の確認を行った

委員長 次に、第6回委員会の要点録の原案について、修正はないか。

修正はないようなので、これで確定とする。

### 2 報告

委員長 次に「報告」に移る。11月29日(日)に開催した東寺方小学区の第2回エリアミーティングについては、小川副委員長、古瀬委員、私も参加した。事務局から参加者数や開催内容の報告をしてもらったのち、参加委員からの感想を出していただきたい。

事務局 第2回エリアミーティングについて、報告する。

資料26に基づき報告

委員長 当日参加した委員から感想などをお願いしたい。

副委員長 満足度100%というアンケート結果について、さすがまちづくりシミュレーションゲームだと感じた。対話を意識していたが、グループ内でなかなかうまく対話ができなかったのが反省点である。簡単に言うと限られた金額の範囲内で予算を考えるので、事業を取捨選択しなければならない。そういうことを自分たちの対話で意識付けることに有用なゲームだと思う

委員 当日は会場が体育館だったのでとても寒かった。まちづくりゲームのようなものには何度か参加しているが、各参加者の頭の中で描いているイメージが異なり、だからこそ学びがあるのだが、一方でなかなかまとまらない。また、お金が大きすぎてイメージがつかないと思うところもあった。参加してみても一番自分にとってプラスとなったのは、色々な人の意見を聴く体験ができたことである。また、若い参加者でも自分の意見をしっかり持ってそれを表現できる人がいて、そういう人たちと話ができたとことや、そういう人が身近にいるということがわかり、頼もしく思った。

オブザーバ このゲームは、自治体がどう判断するかを体験することで、地域運営を自分ごとに行うことができるということで、その場にいた他の方の反応も含めて自分自身気づきが多かった。このゲームはぜひ他のエリアでもやってもらえればよいと思う。若者会議でもやりたいと思う。

委員長 自分も参加したが、皆さんあれだけ真剣に議論するというのはよかった。あのような場をつくるのはとてもいいことだと思う。

### 3 「(仮称) 地域委員会構想」中長期スケジュールについて

委員長 次に、「(仮称) 地域委員会構想」中長期スケジュールについて」に移る。前回の委員会で委員から、令和2年度及び令和3年度にモデル事業を行った後はどうなるのかという質問があった。また、第7期自治推進委員会も折り返しの時期にきていることもあり、そろそろ中長期的なスケジュールを示してほしいということで事務局に資料を出してもらった。まずは事務局から資料説明をお願いしたい。その後、今後の委員会の進め方、市として進むべき方向性について議論する。

#### 事務局より、資料 27,28 について説明

委員長 今回の内容について、質問や意見等はあるか。

副委員長 資料 27 の 2 ページ目で、地域への関心を持つ市民の割合が減っているというところは統計的なデータに基づいているのか。コロナ禍で在宅ワークが増え、若い世代で視線が地域に向いている若者が多く、自分の考えを伝えることのできる人や地域への関心を示す人が、年齢が下がれば下がるほど多くなるような感覚がある。

事務局 そういうデータはあったと思うが、裏付けを確認する。最近の世論調査では、地域のつながりが重要だという割合も上がっている。

委員 子育てが終わり働いている人がここに参加することにメリットを感じられるようなくみにしないと、地域参加につながらないのではないか。そういう人が興味を持つものをどう提供できるか。子育てや福祉だけじゃないカテゴリも地域の中にあると思うが、そういうものをどう見つけるか。

委員長 地域で福祉が中心になってくるのは必然だが、他のテーマでは防災分野も日々の暮らしの安全・安心に関わるので、関わる余地がある。多摩市は河川もあり今年の台風で避難指示が出たこともあり、関心が高い部分があると思う。言われるとおり、子育て・福祉以外のテーマも探したほうがいいと思う。誰もが関わらなければならないわけではないが、誰もが関われることを考えたほうがいい。それぞれの市民が、今この時点の年齢・関心事で、幅広く関われるように考えていきたい。

事務局 資料 28 の補足説明だが、自治会によっては自主防災組織を兼ねているところもある。

委員 コアとなる人たちは福祉や子育て等のテーマに関心のある人達でいいと思うが、例えば音楽に関して活動する人たちが、高齢の人や子どもに音楽を演奏して聞かせる等、様々なつながりをつくることもいいと思う。

委員 実際そういう取組みは桜ヶ丘でやっている。たとえば高齢の方に音楽を演奏して聞かせる取組みがある。防災の取組みが終わった後、演奏やバーベキューをすることもある。たまたま、そういうことをやろうという会長がいたのでやるようになった。また、防災訓練では、子どもがいる人など忙しい人も参加できるように、訓練は旗を掲げるだけの簡単な内容にする等の工夫をし、100%には至らないが、参加率は少しずつ上がっている。

委員長 すでにやっているところの例を参考にして取り入れられるような、情報交換の場をつくることが重要である。

委員 具体的に考えると、分野別で考えてそれぞれの関心層はどこか考えることになるが、答申に盛り込むときには範囲を広く包括的に表現するのがいいのではないか。例えば、「SDGs」、

「誰一人取り残さない」といったワードもいいと思う。地域全体を対象とするならばテーマ別、縦割りとなる表現はしないほうがいい。

委員長 たとえば地域で子育てに関わる取組みをやらうとする場合、そこには色々な分野の人たちが関わるものであり、その関心層だけ取り込めばいいというものではないが、そのような広がりをもたせたくましく伝えられるようにしたほうがいい。

事務局 SDGsに関しては、第五次多摩市総合計画第3期基本計画にSDGsの考え方を取り入れている。様々な施策を行うことで結果的にSDGsの達成に寄与するようになっている。

委員長 地域で自分たちの取組みをSDGsに当てはめてやるような自発的な動きが出てもいい。

副委員長 地域では全部バランスよくやっていくことが重要で、英語を使うと逆にわかりづらくなるかもしれない。伝え方を今後検討する必要がある。

#### 4 令和3年度モデルエリアについて

委員長 次に、「令和3年度モデルエリアについて」に移る。

前回会議で事務局から説明されたが、令和3年度モデルエリアは今年度の2エリアに加えてさらに2エリア追加するということである。今日は資料を参考にどのようなエリアを次のモデルにしたらいかが議論を行い、その内容を踏まえて次回の委員会までに事務局にエリアの候補を絞り込んでもらいたい。

まずは、事務局から資料説明をお願いしたい。

#### 事務局より、第6回委員会資料25について説明

委員長 今の内容について、質問や意見等はあるか。令和3年度モデルエリアについて、エリアを選定するために考慮したほうがいい事項や、どのエリアがよいか選ぶ際の考え方等、意見を出してもらいたい。

オブザーバ 令和2年度モデルエリアは取り組みやすいエリア2つが選ばれていると思う。現に地域で活動している人たちがいて、その方々が協力的で地域課題を自分事としてとらえている点である。令和3年度は、高齢化が進んでいて、あえてやりにくそうところをモデルエリアとして取り組むのもいいのではないか。エリアごとの高齢化率としては、都営住宅だけでなくそれ以外の住宅のエリアでも高い数値がちらほらみられている。都営住宅は政策で建替えやエレベータの増築を行う等、課題についてアプローチできている点もある。そうではないところは、地域自治の取組みで活性化を行い、高齢化に伴う諸課題にアプローチできたらいいと思う。

委員長 歴史的なポテンシャルが元々ある地域とそうではない地域があり、そういう違いを意識して選んだ方がいい。

副委員長 今やっているエリア2か所が、来年度それぞれどういう展開になっていくのかを踏まえて考えたい。エリアミーティングに参加して、自分事として動いてくれそうな市民がいると感じた。行政から課題を与え続けていても自主的な動きにはならないので、中身をどう変化させていくか。

事務局 令和3年度の見通しについて説明する。東寺方小学区エリアでは、令和3年2月6日に開催する第3回エリアミーティングで、自分たちで今後どのような場をつくり、どのようなことをやっていきたいか、そのためにどのように人を巻き込んでいくかを考えてもらいたいと思っている。令和3年度中には、住民が場の運営者となるように移行していきたい。

委員長 資料27の中長期スケジュールで、令和2年度のモデルエリアは2ヵ年モデル事業を行うが、

令和3年度からのモデルエリアのモデル事業は1ヵ年だけということだと思う。1ヵ年だけの取組みとなると、モデルエリアの選定の仕方でもその点を考慮する必要があるかもしれない。次のエリアでやってみたいことなど事務局の考えはあるか。

事務局 令和2年度モデルエリアは、東寺方小学区は中央大学国際経営学部の中村ゼミ、諏訪中学区エリアは合同会社 MichiLab 高野代表に中間支援をやってもらっている。令和3年度からのモデルエリアも両者に協力してもらいたいのので、今年度のアプローチや取り組みを活かせるようにエリア選定を行いたい。

委員長 モデルエリアだけでなく、中間支援のしくみも検討する必要がある。モデル事業期間が終わっても、関わりがなくなるということにはならないと思う。

## 5 地域担当職員制について

委員長 次に、「地域担当職員制について」に移る。

次第3で事務局から説明された資料28で、「(仮称)地域委員会構想」の3つの柱として「支える」「つなぐ」「掘り起こす」というキーワードがあった。今までは、モデルエリアでの活動を通じた場づくりを通して、主に「つなぐ」と「掘り起こす」について議論してきたので、本日は「支える」の主要な部分となる地域担当職員制について議論したい。

事務局から資料説明をお願いしたい。

**事務局より、資料29について説明**

委員長 今の内容について、質問や意見等はあるか。

事務局には令和3年2月6日の第3回エリアミーティングでも参加者の声を集めてもらいたいが、本日は、委員の皆さんの日々の活動に関連して、多摩市の職員、特に地域担当職員にどのように地域を支えてほしいかについて、意見をお願いしたい。

副委員長 多摩市人材育成基本方針にある、職員の役割として「合意形成」があるが、そこを伸ばす研修はあるのか。職層別に合意形成のあるべき姿があるようだ。総務省がとりまとめた「自治体戦略2040研究会報告書」では、自治体はプラットフォームビルダーになるべきだという話がある。今までの自治体職員の役割とこれからの自治体職員の役割が変わっていくことになる。あるべき人材像が変わってきており、その転換に伴い、新たにどのような学びや人材育成が必要かという論点が出てくる。また、自治体としてどういう人材を求めるべきか、ということも併せて考えていきたい。

事務局 多摩市人材育成基本方針では、職層ごとに求められる行動能力及び態度の評価があり、毎年度末に評価を実施している。職層が変わったときに研修を受けるが、今言われたような新しい要請に対応する内容の研修として位置づけられているかどうかはわからない。

人事課と地域担当職員に関して意見交換をしたが、まだ検討中の部分が多く深い議論はできていない。今後ある程度地域担当職員制のかたちが見えてきたら、人事課と人材育成基本方針についても議論をして方向性を合わせていきたい。

副委員長 単純なマンパワーの提供支援だけではいけないと思う。何のためにそれをやっているのかというところが大事だと思う。

委員長 自治体は人材育成基本方針を策定することになっている。地域担当職員制だけでなく、「(仮称)地域委員会構想」を考え実現していくときに、職員と地域との向き合い方を、人材育成という視点からも定めていく必要があると思う。よくいわれる「現場性」という言葉だけでなく、もう少し踏み込んだ転換が今求められている。また、人事評価との関連も考えられる。

今後考えていくべき論点の一つである。

他に皆さんの日々の活動に関連して、意見等はあるか。

委員 地域担当職員は、専任なのか、併任なのか。

事務局 地域への支援には、浅い支援や深い支援がある。第3回委員会で配布した資料16で、先行自治体の例を示したものがある。4つの自治体の例を挙げており、それぞれ専任か併任か自治体により異なる。ほとんどの職員が併任で地域に出る自治体もあれば、若い職員が研修目的で地域に出る自治体などもある。色々な類型があり、多摩市でどのようにしていくか、今後検討していきたい。

委員長 資料29に「制度の目的」の記載がある。このような論点で目的を検討し、その目的のためにどのような制度にしていくべきか検討していくものである。

副委員長 専任のほうが動きはいいと思うが、職場内で広がっていかず、人材育成の観点からあまり効果的でない。併任は、仕事量が増えることが多く公募にするとあまり職員から手が上がらない等の課題がある。

委員長 多くの自治体では、出張所や支所を設けてその職員を専任の地域担当職員と位置付けている。どちらがいいかこの場で決めるといよりは、市民としての目線でこのような支援をしてもらいたいという意見を出してもらい、それら求められる支援をするための制度をどう設計していくか、論点ごとに検討するのがいいのではないか。先ほどの勉強会では、委員から、雑務的な支援は制度の目的ではないのではないかという意見があった。

副委員長 市内のイベントで、自分に関わる多摩市若者会議が参加者に対するアンケートを行ったが、高齢化が進み自治会の動きを若い人が支えなければならず負担がある、という意見があった。そういうところで自治体職員に手伝ってもらえると助かるのではないか。ただ、そうすると職員の負担が大きくなる。

委員長 そのような地域の活動の手伝いを地域担当職員がやるのではなく、地域担当職員又は中間支援組織が他の団体とつなげるという支援を行うことで、担い手不足への対応をするのが、調整支援ということになるのではないか。また、それが地域経済をうまく回すことにもつながり、そのうまく回すこと自体が全体のテーマと関わってくる。

委員 多様な市民がそれぞれ関わる部分があるような、健幸都市やSDGsのような大きなテーマ設定を行い取り組むほうがよいのではないか。大小様々な情報や要望が地域担当職員に寄せられ、制度や職員が徒労感で疲弊することにならないような制度設計が必要だと思う。

委員長 全国的には、山間部等で御用聞きタイプの地域担当職員が求められるが、多摩市で求められる地域担当職員の役割はそうではないと思う。全国的にも雑務を求められがちな地域担当職員の職務内容を量的にどう抑えるかが大きな課題になっている。同じようにならないために、その職員が行う業務の範囲を明確に、限定列挙して規定する必要があるのではないか。また、それとは別に、若い職員が地域を知るような研修として地域に出て、御用聞き的な役割を果たすことで地域と関わるということも、別の制度としてあってもいいかもしれない。

オブザーバ 気になる点として、市役所や保健所、警察、またURなど、行政の各機関や公的な性質をもつ団体等が、市民からすると区別できない場合がある。専任でつけてしまうと、広い範囲の問い合わせや要望等がその職員に集中する懸念がある。そうならないために、中間支援組織がクッションとなり、地域担当職員が本来求められる役割を果たせるようにする必要があると思う。また、市民側で課題に対する支援の動きが、自治のしくみづくりの動きとして出てきたらいいと思う。

- 委員長 そうした懸念はもつともだ。従来の地域担当職員制度にとらわれず、多摩市での地域担当職員制度がどうあるべきか、しっかりと考えていきたい。
- 委員 プロボノという、専門スキルを持った人たちが社会課題解決のためにボランティア活動としてNPOなどを支援する活動がある。本業の専門スキルを活かして支えるという意味で「(仮称)地域委員会構想」とつながる点があると思った。
- 委員長 中間支援団体が全ての地域資源を知っておりつなげることができるわけではないが、自分たちでわかるようにつながりをつくれるものにしていく必要がある。ソフト面でしっかり地域の支援ができるように考えていかなければいけない。
- 副委員長 プロボノに関しても、財源の問題は大事だと思う。お店を拠点にしてお店の売り上げでカバーすること等、地域で経済を回せるように考えていきたい。市から補助金等が出ればそれにこしたことはないが。
- 委員長 地域によっても、求められる役割が大分異なる。民間がうまく動けてマッチングが進めやすいエリアもあれば、市が入らなければならぬエリアもある。そうしたこととモデルエリア選定もセットで考えた方がよい。このエリアになら地域担当職員がどのように入っていけるかという視点も必要である。市内一律に制度をつくろうとすると難しい面がある。地域に出ていく職員は必要だが、どのように出ていくかを今までの他市の事例にとらわれず、新しく多摩市バージョンとして考えていくのがいいと思う。
- 委員 市民側からみると、これまでの活動の延長線上に「(仮称)地域委員会構想」があるが、新しいことをやるのはどちらかという行政側である。今までの自分の活動で関わった市の職員では、D~Fの運営・調整・政策支援のような役割を面白そうだといってやってくれる人もいる一方で、杓子定規に対応する人もいる。今後は、縦割りにしばられず、「他部署の仕事です」とはねつけずに、柔軟に地域の動きを全体として盛り上げていけるような職員を評価する制度がないとうまく進まないのではないかと。

## 6 その他

- 委員長 では、次第6「その他」だが、何かあるか。
- 事務局 次回の第8回自治推進委員会は、令和3年2月18日(木)18時30分から開催する。また、その前17時30分から勉強会を開催する。また、勉強会で扱うテーマについて提案があれば、事務局まで連絡してほしい。
- 委員 「(仮称)地域委員会構想」は、市民同士の支え合いにより持続可能な地域をつくっていかうというものである。引っ張ってくれるリーダー的な人を見つけるのではなく、それぞれが支え合えるようなあり方が大事だと思う。地域担当職員制度も、寄り添って支えてもらえるような制度になるといいと思った。周りにも、忙しくて地域に関わることのできなさそうな人もいれば、地域活動に参加してくれそうな人もいる。自分も少し関わりたいと思う。

## 7 閉会

- 委員長 それでは、第7回の多摩市自治推進委員会をこれで閉会する。